

5 財務金融委員会

【第208回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	藺浦 健太郎君	自民						
理事	井林 辰憲君	自民	理事	越智 隆雄君	自民			
理事	中西 健治君	自民	理事	藤丸 敏君	自民			
理事	稲富 修二君	立民	理事	末松 義規君	立民			
理事	吉田 豊史君	維新	理事	角田 秀穂君	公明			
	井上 貴博君	自民		石井 拓君	自民			
	石原 正敬君	自民		門山 宏哲君	自民			
	神田 憲次君	自民		神田 潤一君	自民			
	小泉 龍司君	自民		高村 正大君	自民			
	塩崎 彰久君	自民		鈴木 隼人君	自民			
	田野瀬 太道君	自民		中川 貴元君	自民			
	藤原 崇君	自民		三ッ林 裕巳君	自民			
	八木 哲也君	自民		山田 美樹君	自民			
	若林 健太君	自民		鷲尾 英一郎君	自民			
	江田 憲司君	立民		櫻井 周君	立民			
	下条 みつ君	立民		中川 正春君	立民			
	野田 佳彦君	立民		伴野 豊君	立民			
	赤木 正幸君	維新		沢田 良君	維新			
	藤巻 健太君	維新		竹内 譲君	公明			
	中川 宏昌君	公明		岸本 周平君	国民			
	田村 貴昭君	共産						

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案8件及び議員提出法律案7件（うち継続審査3件）で、審査の概況は次のとおりである。

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

（詳細は「第1-2(3) 税制関係」(20ページ) 参照）

○ 要旨

成長と分配の好循環の実現に向けた積極的な賃上げ等の促進、カーボンニュートラルの実現等の観点から、賃上げに係る税制措置及びオープンイノベーション促進税制の拡充、住宅ローン控除制度の見直し等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 1. 25	2. 1	2. 1	2. 9 2. 15 2. 16 2. 21	2. 21 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立民・維新・共産) (附)	2. 22 可決	財政金融 3. 22 可決 (附)	3. 22 可決	3. 31 法4号
		2. 4						

関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

○ 要旨

最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品を関税法の「輸入してはならない貨物」として規定する等の改正を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 1. 28		3. 3	3. 8	3. 8 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産) (附)	3. 10 可決	財政金融 3. 24 可決 (附)	3. 25 可決	3. 31 法5号
		3. 4						

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

○ 要旨

国際開発協会に対する出資の額が増額されることとなることに伴い、当該出資の額の増額に応ずるための措置を講じるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 1. 28		3. 8	3. 11	3. 11 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産) (附)	3. 15 可決	財政金融 3. 29 可決 (附)	3. 30 可決	3. 31 法13号
		3. 9						

保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

○ 要旨

保険契約者等の保護を的確に行うため、生命保険契約者保護機構に対する政府補助の措置の期限延長を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 1		3. 10	3. 23	3. 23 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産)	3. 24 可決	財政金融 3. 31 可決	3. 31 可決	3. 31 法11号
		3. 11						

公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

○ 要旨

会計監査の信頼性の確保並びに公認会計士の一層の能力発揮及び能力向上を図り、企業財務書類の信頼性を高めるため、上場会社等の監査に係る登録制度の導入、監査法人の社員の配偶関係に基づく業務制限の見直し等を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 1		4. 4	4. 8	4. 8 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)	4. 12 可決	財政金融 5. 10 可決	5. 11 可決	5. 18 法41号
		4. 5						

安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）

○ 要旨

金融のデジタル化等に対応し、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るため、電子決済手段の取引等を業として行う者への登録制の導入、複数の銀行等の委託を受けて為替取引のモニタリング等を業として行う者への許可制の導入等を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 4		5. 10	5. 13	5. 17 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)	5. 19 可決	財政金融 6. 2 可決	6. 3 可決	6. 10 法61号
		5. 11						

関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第59号）

（詳細は「第1－2(7) ウクライナ情勢関係」（32ページ）参照）

○ 要旨

国際関係の緊急時において、関税及び貿易に関する一般協定による関税についての便益を与えることが適当でないときに適用する関税率等を定めるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 4. 5	4. 12	4. 12	4. 13	4. 13 可決(全)	4. 14 可決	財政金融 4. 19 可決	4. 20 可決	4. 20 法27号
		4. 12		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)				

外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第60号）

（詳細は「第1－2(7) ウクライナ情勢関係」（32ページ）参照）

○ 要旨

支払規制及び資本取引規制をより一層効果的なものとするため、暗号資産に関する取引を資本取引規制の対象とするとともに、暗号資産交換業者に資産凍結措置に係る確認義務を課す等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 4. 5	4. 12	4. 12	4. 13	4. 13 可決(全)	4. 14 可決	財政金融 4. 19 可決	4. 20 可決	4. 20 法28号
		4. 12		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)				

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案（足立康史君外2名提出、第207回国会衆法第2号）

○ 要旨

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油価格高騰時における揮発油税等の税率の特例規定の適用停止措置を適用することができるようにする（適用停止措置を停止している規定の削除）等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 6)		4. 1. 17			6. 15 閉会中審査			

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案（末松義規君外7名提出、第207回国会衆法第3号）

○ 要旨

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油価格高騰時における揮発油税等の税率の特例規定の適用停止措置を適用することができるようにする（適用停止措置を停止している規定の停止）等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 7)		4. 1. 17			6. 15 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症等による経済活動への影響に対する当面の対策として消費税の税率を引き下げる等のために講ずべき措置に関する法律案（足立康史君外4名提出、第207回国会衆法第6号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により経済活動が著しく停滞していることに鑑み、新型コロナウイルス感染症に係る事態の収束後における経済状況等を好転させるための当面の対策として消費税の税率を引き下げる等のために講ずべき措置について定めるもの

○ 審査結果

（審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 10)		4. 1. 17		(審査未了)				

日本銀行法の一部を改正する法律案（足立康史君外 2 名提出、衆法第16号）

○ 要旨

日本銀行の目的に物価の安定、名目経済成長率の持続的な上昇及び雇用の最大化を図るため通貨及び金融の調節を行うことを明記するほか、日本銀行の役員に関する規定を整備する等の改正を行うもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 24		6. 14			6. 15 閉会中審査			

所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（末松義規君外 9 名提出、衆法第23号）

○ 要旨

消費税の適格請求書等保存方式を廃止する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 30		6. 14			6. 15 閉会中審査			

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案（足立康史君外 2 名提出、衆法第32号）

○ 要旨

現下の石油製品の価格その他の物価の高騰が国民生活及び国民経済に悪影響を及ぼしていることに鑑み、その悪影響を緩和するために政府が講ずべき国民負担の軽減等に関する措置について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 4. 21		6. 14			6. 15 閉会中審査			

消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案（小川淳也君外7名提出、衆法第59号）

○ 要旨

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するとともに、税負担の公平の確保、経済的格差の是正、経済の活性化等を図る観点から、消費税の減税その他の税制の見直しについて定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 10		6. 14			6. 15 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 財政均衡達成のための政策手段
- ・ プライマリーバランス黒字化目標と新たな中期防衛力整備計画との整合性
- ・ 将来世代に負担を残さない方法での新型コロナウイルス感染症対応財源の検討
- ・ 賃上げ促進税制の政策評価
- ・ 企業の内部留保に課税し流動化させる必要性
- ・ 取引相手が消費税の適格請求書（インボイス）を発行できる登録事業者であるか否かの確認方法
- ・ 物理的拠点を置かずにビジネスを行う多国籍企業に対する新たな課税手段及び法人税率引下げ競争に歯止めをかけるためのグローバルミニマム課税の実現に向けた取組
- ・ ウクライナ侵略に伴うロシアへの経済制裁のうち、国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除による金融・経済面での効果
- ・ デジタル分野の成長促進やスタートアップ支援のために暗号資産、スタートアップ関連規制、会計制度、税制等の関連する社会基盤やルールを整備する必要性
- ・ 資産所得倍増プランにおける貯蓄から投資へのシフトを進める方策
- ・ 物価上昇時においても金融緩和政策を継続する理由及びコストプッシュ型の物価上昇に対する日本銀行の姿勢

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4. 2. 4	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件
2. 15	日本銀行総裁	黒田 東彦君	所得税法等の一部を改正する法律案 (内閣提出)
2. 16	日本銀行総裁 日本銀行理事	黒田 東彦君 山田 泰弘君	
3. 8	独立行政法人国際協力機構理事	山中 晋一君	関税定率法等の一部を改正する法律案 (内閣提出)
	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構代表取締役社長	武貞 達彦君	
3. 9	日本銀行企画局長	清水 誠一君	財政及び金融に関する件
3. 11	独立行政法人国際協力機構副理事長	山田 順一君	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案 (内閣提出)
3. 25	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件
4. 5	日本銀行総裁	黒田 東彦君	金融に関する件(通貨及び金融の調節に関する報告書)
	日本銀行理事	内田 眞一君	
	日本銀行理事	山田 泰弘君	
	日本銀行理事	清水 季子君	
	日本銀行理事	加藤 毅君	
5. 13	日本銀行総裁	黒田 東彦君	安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)
	日本銀行理事	内田 眞一君	
5. 17	日本銀行副総裁	雨宮 正佳君	財政及び金融に関する件
6. 8	日本銀行総裁 日本銀行政策委員会室長	黒田 東彦君 千田 英継君	

(5) 視察

視察日	視察地名	視 察 目 的	視察委員
令和 4. 6. 8	東京都（中央区）	金融及び証券取引に関する実情調査	16人



株式会社東京証券取引所（東京都中央区）



日本銀行（東京都中央区）

【第209回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	菌浦 健太郎君	自民	理事	越智 隆雄君	自民
理事	井林 辰憲君	自民	理事	藤丸 敏君	自民
理事	中西 健治君	自民	理事	末松 義規君	立民
理事	稲富 修二君	立民	理事	角田 秀穂君	公明
理事	吉田 豊史君	維新	理事	石井 拓君	自民
	井上 貴博君	自民		門山 宏哲君	自民
	石原 正敬君	自民		神田 潤一君	自民
	神田 憲次君	自民		高村 正大君	自民
	小泉 龍司君	自民		鈴木 隼人君	自民
	塩崎 彰久君	自民		中川 貴元君	自民
	田野瀬 太道君	自民		三ッ林 裕巳君	自民
	藤原 崇君	自民		山田 美樹君	自民
	八木 哲也君	自民		鷺尾 英一郎君	自民
	若林 健太君	自民		櫻井 周君	立民
	江田 憲司君	立民		中川 正春君	立民
	下条 みつ君	立民		伴野 豊君	立民
	野田 佳彦君	立民		沢田 良君	維新
	赤木 正幸君	維新		竹内 譲君	公明
	藤巻 健太君	維新		岸本 周平君	国民
	中川 宏昌君	公明			
	田村 貴昭君	共産			

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案6件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案（足立康史君外2名提出、第207回国会衆法第2号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 6)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案（末松義規君外7名提出、第207回国会衆法第3号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.7)		4.8.3			8.5 閉会中審査			

日本銀行法の一部を改正する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第16号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.3.24)		4.8.3			8.5 閉会中審査			

所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（末松義規君外9名提出、第208回国会衆法第23号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.3.30)		4.8.3			8.5 閉会中審査			

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第32号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 21)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案（小川淳也君外7名提出、第208回国会衆法第59号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 10)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

【第210回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	塚田	一郎君	自民					
理事	井林	辰憲君	自民	理事	越智	隆雄君	自民	
理事	中西	健治君	自民	理事	宗清	皇一君	自民	
理事	櫻井	周君	立憲	理事	末松	義規君	立憲	
理事	住吉	寛紀君	維新	理事	稲津	久君	公明	
	青山	周平君	自民		石井	拓君	自民	
	石原	正敬君	自民		小田原	潔君	自民	
	大塚	拓君	自民		大野	敬太郎君	自民	
	金子	俊平君	自民		神田	憲次君	自民	
	神田	潤一君	自民		小泉	龍司君	自民	
	高村	正大君	自民		塩崎	彰久君	自民	
	鈴木	隼人君	自民		中山	展宏君	自民	
	藤原	崇君	自民		本田	太郎君	自民	
	八木	哲也君	自民		若林	健太君	自民	
	階	猛君	立憲		野田	佳彦君	立憲	
	原口	一博君	立憲		福田	昭夫君	立憲	
	藤岡	隆雄君	立憲		道下	大樹君	立憲	
	藤巻	健太君	維新		岬	麻紀君	維新	
	伊藤	渉君	公明		山崎	正恭君	公明	
	前原	誠司君	国民		田村	貴昭君	共産	
	吉田	豊史君	無					

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案6件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案（足立康史君外2名提出、第207回国会衆法第2号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 3.12.6)		4.10.3			12.10 閉会中審査			

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案（末松義規君外7名提出、第207回国会衆法第3号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.7)		4.10.3			12.10 閉会中審査			

日本銀行法の一部を改正する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第16号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.3.24)		4.10.3			12.10 閉会中審査			

所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（末松義規君外9名提出、第208回国会衆法第23号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.3.30)		4.10.3			12.10 閉会中審査			

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第32号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 4. 4. 21)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案（小川淳也君外7名提出、第208回国会衆法第59号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 4. 6. 10)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容
 - ・ 少額投資非課税制度（N I S A）の恒久化及び拡充の必要性についての財務大臣の見解
 - ・ 第208回国会の「所得税法等の一部を改正する法律案」に対する附帯決議に盛り込まれた賃上げ促進税制等の租税特別措置に係る効果検証の具体的な実施方法とその検討状況
 - ・ 消費税のインボイス制度導入に反対している様々な業種の個人事業主の声を聞く必要性
 - ・ 令和4年度第2次補正予算を踏まえた2025年度プライマリーバランス黒字化目標達成の可能性についての政府の見解
 - ・ 補正予算が編成されるたびに予備費が措置されその規模が膨らんでいる現状は財政民主主義に反しており、予備費の濫用を正すべきとの意見に対する財務大臣の

所見

- ・ 為替介入の意義及び効果についての政府の見解
- ・ 外国為替資金特別会計の外貨準備を基金として運用してはどうかという提案に対する財務大臣の見解
- ・ 高齢者を含めた幅広い世代が資産形成を行うための環境整備に向けた金融庁の取組及び決意
- ・ 実質賃金の上昇率を押し下げる2%物価安定目標の達成に固執して量的・質的金融緩和を継続することの是非
- ・ 金融緩和の出口戦略の前提となる環境についての日銀総裁の見解

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.11.2	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件
11.18	日本銀行総裁	黒田 東彦君	金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）
	日本銀行理事	内田 眞一君	
	日本銀行理事	加藤 毅君	
12.6	日本銀行金融機構局長	正木 一博君	財政及び金融に関する件
	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
	日本銀行決済機構局長	神山 一成君	